

2015年10月、全国初の公立日本語学校を設立した北海道東川町。注目を集める取り組みの背景には、30年以上にわたる文化の蓄積と国際交流の歴史があった。

「写真の町」宣言から写真文化を核とした多様な交流、さらには地方創生へと繋がるその軌跡を寄稿していただく。

「外国人を呼び込む」新たな日本語教育事業 ～写真文化首都「写真の町」東川町～

北海道東川町写真文化首都創生課 課長
増田 善之



1 「写真の町」東川町とは？

北海道上川郡東川町は、北海道のほぼ中央に位置する人口およそ8,000人の小さな町です。

道北の中核市である旭川市に隣接し、国内最大の国立公園である大雪山国立公園が面積のおよそ40%を占めていて、大雪山連峰の主峰で北海道最高峰である旭岳(2,291m)や「日本の滝百選」に選定された羽衣の滝など、雄大な自然に恵まれています。また、全国でも珍しい、全家庭が地下水で生活する上水道のない町であり、大雪山の雪解け水から生まれる伏流水を生活に利用しています。

基幹産業は農業で、米づくりを中心に丘陵地での高原野菜の生産も行われています。また、大雪山国立公園の玄関口となっていて、四季折々の美しい自然を目当てに年間100万人以上の観光客が訪れます。木工・クラフト業も盛んであり「お米と工芸、観光の町」として発展してきました。



美しい田園風景が広がる「写真の町」(撮影：大塚友記)

2 独自のまちづくりと国際交流の推進

東川町は、1985年に「写真の町」を宣言し、雄大な自然や美しい景観を後世に残し、美しい風土と豊かな心を育む『写真映りのよい町』

の創造を掲げ、まちづくりに取り組んでいます。

当町の特徴的な取り組みには、「写真の町」を象徴する事業として1994年から実施している全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」をはじめ、ふるさと納税を「寄付」ではなく「投資」と位置づけ、町の「株主」となってもらう「ひがしかわ株主制度」、特区申請による全国に先駆けての幼稚園と保育所の一元化、町内で生まれた子どもに「君の居場所はここにあるよ」との意味を込めた「君の椅子」の贈呈、思い出が形に残る「新・婚姻届」、「新・出生届」などがあります。

人口は1950年をピークに減少が続いていましたが、地理的な利点や自然環境の良さを活かしたまちづくり、子育て環境の整備などに努めた結果、2014年に念願の8,000人に回復し、北海道内でも元気のある町として評価されています。

同じく2014年には、これまで30年にわたり蓄積してきた写真文化や地域の力を踏まえ、当町を写真文化の首都として地方から発信する「写真文化首都宣言」を行い、国が推進する多極分散型社会の実現に向け、過疎でも過密でもなく適度に「疎」のある、「適疎」なまちづくりを目指しています。

また、『写真映りのよい町』と併せて、『世界の人々に開かれた町』の創造を掲げており、国際交流も積極的に行っています。「写真の町」として、写真を通じた世界各国との交流はもちろん、自治体間の交流としてカナダのキャンモア町及びラトビア共和国のルーイエナ町とそれぞれ姉妹都市提携を、大韓民国の寧越郡とは文化交流協定を結んでいて、各郡

町とは訪問団や高校生の相互派遣、文化やスポーツでの交流を行っています。また、JETプログラム（「語学指導等を行う外国青年招致事業」）により、外国語指導助手（ALT）3名、国際交流員（CIR）5名、スポーツ国際交流員（SEA）2名の計10名を配置し、外国語の指導や国際理解教育への取り組み、スポーツ指導や国際交流事業の推進を担っています。

3 「外国人を呼び込む」日本語教育事業

当町の取り組みの中で国際交流の範囲が大きく広がり、深まる契機となったのが、2009年に韓国の中高生46名を受け入れたことに始まる東川町短期日本語・日本文化研修事業です。グローバル化の加速により人の国際移動が活発化する中で、「世界に開かれた町」づくりを進めていくにあたり、まずは近隣諸国との友好を図り、日本語・日本文化を世界に向けて発信することによる国際貢献を目指して本事業を開始しました。

きっかけは、過去に町内の専門学校で学んだ元留学生からの「日本語学習をメインとする町内滞在型の外国人誘致をしてはどうか」という提言で、この取り組みは全国でも珍しい「生活者としての外国人」向けの日本語教育ではない、海外から「外国人を呼び込む」日本語教育事業です。

本事業は、外国人が短期滞在のビザを取得して、1か月から3か月の期間で当町に滞在し、日本語と日本文化について学習するプログラムです。午前中はレベルごとにクラス分けされた日本語学習、午後は地域住民が講師となる茶道や日本舞踊などの伝統文化の体験、町の特色や地域資源を活かした写真撮影や木工クラフトの制作、旭岳散策やスキー体験といったものや、希望者向けの補習等を行っています。参加理由は、日本語や日本文化を学びたいというだけではなく、観光目的やたんに日本が好きだからといったものまで様々であり、10歳未満から70歳代まで幅広い年齢層の方が参加しています。その中でも最近では、家族での参加や定年退職者夫婦の参加も多くなってきました。たんに町に来て滞在して帰るだけのものではなく、地域との関わりを持つためにスポーツイベントや盆踊り、冬祭り

など地域のイベントへの参加や高齢者との交流など、積極的に交流の機会を設けています。特に近年では、留学生の支援を行う住民ボランティアの方々の存在が目立つようになってきています。

日本語や日本文化を通して我が国について知ってもらうことはもちろん、滞在中に町内を巡ったり、住民と交流したりすることで東川町のファンになってもらい、帰国後も町とつながりを持ってもらうことを心がけています。

2009年にスタートした本事業は、年々参加者が増加していて、2014年には1,000名を超え、2016年1月現在では世界17か国から1,494名となっています（図1）。

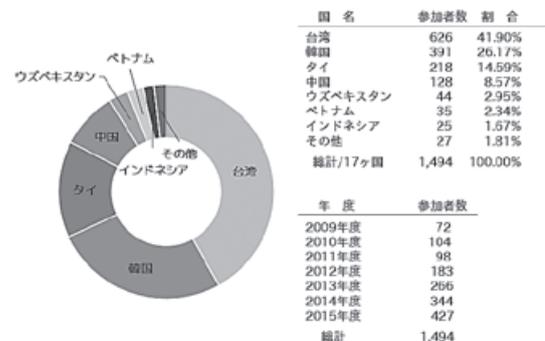


図1 短期日本語・日本文化研修事業の受入れ実績（2009年度～2015年度）



さまざまな国から学生が集う

短期日本語・日本文化研修事業の取り組みは町内にも波及し、参加者の受け入れにあたって協力関係にあった専門学校が2013年に新たに日本語学科を開設し、多くの留学生を受け入れています。町も留学生に対する奨学金制度の拡充や、学生会館の増改築、国際交流員（CIR）を留学生の相談相手とするなど、留学生の支援に力を注いでいます。

町としても短期日本語・日本文化研修事業の実績を基に、さらなる国際交流・国際貢献

「外国人を呼び込む」新たな日本語教育事業
「写真文化首都」「写真の町」東川町

国際文化・多文化共生

の輪を広げるべく、法務省より認可を受け、2015年10月に全国初となる公立日本語学校「東川町立東川日本語学校」を開校しました。東川日本語学校には1年コース（定員20名）、6か月コース（定員40名）の2つのコースがあり、開校初年度となる2015年は1年コースに5名、6か月コースに9名の計14名が入学しました。



東川町立東川日本語学校校舎（東川小学校旧校舎）

4 地域課題解決の一助として

当町が日本語教育事業に取り組む以前は、町内の専門学校も学生減による空き教室が目立ち、学生会館も3分の2が空室という状況でした。短期日本語・日本文化研修事業の開始にあたり、授業に専門学校の空き教室を、宿泊先に学生会館を使用することで、遊休施設を効果的に活用し、専門学校にも新たに日本語学科が開設された現在では、教室・学生会館ともにほぼ空きが無い状態で、以前の活気が戻っています。東川日本語学校の開設においても、2014年に移転した東川小学校の旧校舎を利用することで、近年多くの自治体で課題となりつつある廃校舎の有効活用という点も解決することができました。この校舎は、日本語学校としての機能だけでなく、今後は芸術・文化の発信拠点として整備する予定です。

研修事業の参加者や留学生が来町することで、街中が賑わうようになったのはもちろん、買い物などの経済活動による地域経済の活性化、主に学校や学生会館における雇用の拡大や、定住・交流人口の増加など、町が抱える課題の解決の一助となりつつあります。また、思わぬ効果があったのが、研修事業の参加者や留学生によるFacebookなどのSNSやブログを活用した町の魅力発信でした。滞在中に美しい風景やおしゃれなお店、毎日の活動など

を投稿することで、町や日本の魅力を世界に発信してくれています。前号でも触れられていた、観光庁の「訪日外国人消費動向調査（平成27年度第4四半期）」では、「出発前に得た旅行情報源で役立ったもの」の質問において、依然として「個人のブログ」という回答が1位となっていて、海外におけるSNSや個人ブログの発信力は目をみはるものがあり、当町の知名度向上に大きな役割を果たしています。本人に「東川町にもう一度行きたい！」というだけでなく、「東川町をもっといろいろな人に知ってもらいたい！」という気持ちになってもらい、自発的な町のPRや、家族や友人を連れて再訪してくれるような受け入れの体制づくりを進めています。

一方で課題として挙げられるのが、日本との文化やマナーの違いによる問題です。実際に日本に来て生活していると、自国では当たり前の行動であっても日本では許容されないものがあったりするので、そのような行動はどうしても地域住民には「外国人はマナーが悪い」と映ってしまいます。この問題を少しでも解消するために、町では日本での生活におけるマナーをまとめた冊子や映像を作成し配布することで、文化やマナーの違いを分かってもらおうと努めています。ただ、外国人に対して一方的に日本の文化やマナーを押しつけるのではなく、住民一人一人が異なる文化に対し寛容な心を持ち、理解を深めていくことが必要と考え、参加者や留学生と地域住民との交流の機会を設けることで、外国人や異文化に対する理解を深めてもらうなど地域の国際化を図り、多文化共生のまちづくりを進めています。

5 日本語教育事業による国際交流の活性化

日本語教育事業を進めていくにつれ、国際交流の拡大化・加速化も進んでいます。象徴的なものとして当町では、町のPR、研修事業の参加者や東川日本語学校入学者の募集、観光客の誘致を目的とした海外事務所を設置しており、現在4か所に現地海外事務所があります。

2015年には、これまでの国際交流で生まれ

たネットワークを活かして世界各国から高校生を招待し、写真文化を通じて友情の輪を広げてもらう「高校生国際交流写真フェスティバル」を開催しました。日本を含め11か国から13チーム62名が参加し、競技性を持たせた撮影会を中心に交流を含めた事業を実施しました。

その他には、毎年全国で最も早くクロスカントリースキーの滑走が可能となった恵まれた環境を活かし、雪のない国から来た留学生に対しクロスカントリースキー種目での選手育成を行い、オリンピックの出場を目指す「クロスカントリーアスリート育成プロジェクト」が町内の専門学校との連携によりスタートしました。

これまでの国際交流から一歩進んだ取り組みとしては、民間事業者が提供する観光体験プログラムを組み込んだ外国人の受け入れや、海外メディアや映像作家を招聘して町内でTV番組や映画を撮影してもらい広く当町を世界に向け発信してもらう事業、海外とのつながりや人脈を活かした町の特産品である米や水の輸出などが挙げられます。

今後は、国際交流とともに経済交流へと発展させることで、住む人と訪れる人双方の利益につながるような仕組みづくりが求められていると考えます。また、これらの取り組みにより、町内に人材や企業が集まることで、新たなアイデアや視点をもたらされるようになり、町の新たな施策が生まれ、発展していくことが期待されています。



高校生国際交流写真フェスティバル

6 これからの日本語教育事業の役割

これからの日本語教育事業の役割としては、ヒトと情報の動きをいっそう活発化させ、「世界に開かれたまち」づくりの中心的な役割を

果たしていくことが求められています。

当町では、政府の重点施策である地方創生について、写真や大雪山などこれまで蓄積されてきた特徴的で魅力ある文化を多様な交流と結びつけ、ヒトとモノ、文化同士が交わる「田園ハブ機能」(図2)として作り出すことにより、「写真文化首都」を創造し、地方創生を図ろうとしています。当町に向かう様々なヒトの流れを結び交流させることで、新たな需要や地域内消費を高め、さらなる「しごと」の創造や経済の活性化を図ることができると捉えています。また、各地域に戻るヒトの流れを活かし、町の魅力を伝播させるだけではなく、地場製品の消費拡大やさらなる町へのヒトの流れを生み出すことが好循環の形成につながると考えています。日本語教育事業は、まさにヒトの流れを作る重要な役割を担っており、「写真の町」により構築されたネットワークと併せて多国籍な文化によって外国人を呼び込むとともに、国内外に向けた強力な情報発信ネットワークを有することが当町の強みとなると考えており、今後、日本語教育事業が地方創生に大きな役割を果たすことを期待しています。

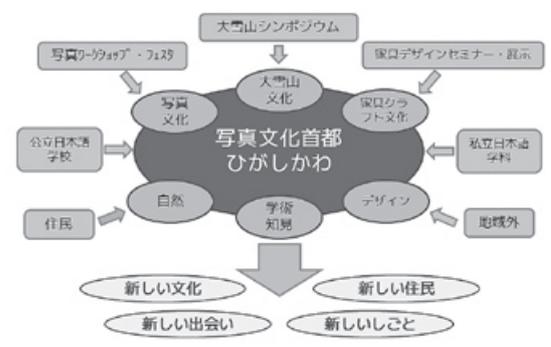


図2 田園ハブ機能概念図

著者略歴

増田 善之 (ますだ・よしゆき)

昭和30年生まれ。昭和54年東川町役場入庁。平成17年特別対策室主幹(写真の町担当)。以後都市建設課長、税務課長、企画総務課長等を経て平成27年5月より現職。現在、地方創生や日本語教育事業等を担当。